

福祉新聞 2010 年 4 月 26 日

< 障害者負担理由の施設退所者 >

厚労省調査 37%が利用再開せず

厚生労働省は 16 日、障害者自立支援法の自己負担を理由に施設の利用をやめた人たちが、その後どうしているか追跡調査した結果を公表した。

2006 年 11 月の調査で厚労省は、法施行当初の 2006 年 3 月から 10 月までに入所・通所施設を退所した人が 1172 人いたことを把握。今回の調査（2009 年 12 月末現在）では、その退所者で現在の状況がつかめた 902 人のうち 37%が何もサービスを利用していないことが分かった。

902 人の現在の状況を見ると、「同じ施設の利用を再開」したのは 13%（116 人）で、「他のサービスを利用」が 50%（453 人）。合わせると 63%が利用を再開した。しかし「何も利用していない」が 37%（333 人）あった。

何も利用していない人のうち連絡が取れた 299 人の状況は、「在宅で生活」が 79%（236 人）で最多。ほかは「一般雇用（企業等）」8%（24 人）、「介護保険法に基づくサービスを利用」6%（17 人）、「入院」2%（7 人）などだった。

さらに、在宅で生活中の回答を得られた 202 人に今後の希望を尋ねると、17%（35 人）が「サービスの利用を希望」と答え、うち 20 人が再開に向けて申請中、相談中などとしたが、残りの 83%（167 人）は「サービス利用を希望しない」とした。

一方、2006 年調査時の所得区分ごとに利用を再開した割合を見ると、「低所得 1」では 72%が再開。「低所得 2」では 68%が、「一般」では 60%が再開していた。低所得の方が再開した割合はやや高い。

なお、負担を巡っては、鳩山政権のもと「速やかに応益負担制度を廃止し、遅くとも 2013 年 8 月までに自立支援法を廃止し新たな総合的な福祉法制を実施する」方針。4 月から低所得者の障害福祉サービスと補装具（自立支援医療は除く）に関しては無料化された。このため長妻昭・厚労大臣は記者会見で「4 月以降調査する必要があると思うが、4 月からの無料化も踏まえて利用者が戻ってきているのではないか」と述べた。